
シンポジウム講演

自由と民主主義と著作権

岡本 薫

- 1 自由・民主主義の学校としての著作権
- 2 同質性前提の「モラルとルールの混同」に陥っている日本人
- 3 今こそ必要な「フラテルニテ」の精神
- 4 「1億総クリエイター、1億総ユーザー」の時代：「全員不満」が「普通の状態」で民主主義を使いこなせるか？
- 5 養成すべき人材とは？
- 6 日本の欠点である契約・ビジネス：自由を使いこなせるか？
- 7 契約システム・ビジネスモデルを開発する必要

皆さん、こんにちは。ただいまご紹介いただきました岡本と申します。

今日は「自由と民主主義と著作権」などという大仰なタイトルを付けておりますが、革命を経ず、血を流さないで自由と民主主義を与えられてしまった私ども日本人は、実はまだ自由も民主主義もよく分かっていません。先日の衆議院選挙のゴタゴタも、実はそうした問題の反映だと私は思っております。日本人は、早く自由と民主主義を理解して使いこなせるようにならなければなりません。

1 自由・民主主義の学校としての著作権

実は、この著作権という分野は、自由と民主主義について考える上で、非常にいい材料になる分野であり、「自由と民主主義の学校」になれると私は思っております。それはなぜかということを、これから申し上げます。

お手元の資料をちょっとめくっていただきますと、「参考資料」というのがありまして、さらに二枚めくると、「著作権の戦略5分野」という図があります。これをまずよくご覧いただきたいと思います。

著作権の話は非常にややこしくなることが多いのですが、この5分野を見ていただくと分かりやすくなります。例えば、「こういう場合は、無断でコピーをしていいのか？」という、この図の左上の「法律ルール」の話をだれかがしているときに、突然別の人が「いや、そんなのは契約の問題ではないか」と言って、上の真ん中の「流通システム・契約」の話を始めてしまう。するとまた別の人が、「いや、基本的には教育の問題だろう」などと言って、左下の「教育」の話を始めて混ぜ返す。さらにまた別の人が「そんなことより中国の海賊版はどうなっているんだ」と言って右上の「国際問題」の話を始める。また別の人が、突然「そんなことを言っても裁判でちゃんとやれるのか」などと言って「司法」の話を持ち出す。こういうふうにごちゃごちゃになることが多かったので、私が著作権課長をやっている時にこの5分野に整理致しました。

今日のテーマである「人材」という要素は、この5分野すべてに関わるものです。すべてのことは人間がやるわけですから、これは全部人材がかかわるわけです。

単純化して言うと、左上の「法律ルール」という分野が「民主主義」——国会の多数決でルールを決める、ということと深く関係していて、上の真ん中の「契約・ビジネス・流通」の話が、「自由」——選択と自己責任による行動、ということと大きく関係しているわけです。ここを中心に、今日はお話ししようと思っております。

ちなみに私は、中学や高校でも著作権の授業をやることがけっこうあって、子どもたちにも著作権の話をする機会があるのですが、大抵は「世の中にはルールが必要だよな」という話から始めます。複数の人が存在する社会では、

約束事がないと秩序が保てない。人は本来、だれでも自由に行動したい。私の基本的な考えは、「人間は欲求の方向にしか動かない」ということです。性善説とか性悪説というのは、だれかが勝手に自分の価値観を当てはめているだけで、根本は、人間は自分の欲求の方向にしか動かない。これが基本です。

1人だったら何の問題もありますが、複数の人がいると欲求と欲求がぶつかります。そうすると、混乱・紛争を回避するためには、何らかのメカニズムが要る。ですから、例えば高校生に話しているときには、まず、「君たちが無人島に1人で住んでいれば、完全に自由だから何をしたいっていいんだよ」というふうに言います。ところが、「無人島に2人」になるとそうはいきません。どちらが良い寝場所を取るか、どちらが先に果物を採るか、そういうことを決めなければ、けんかになってしまいます。つまり、欲求と欲求の対立が生じます。そうすると、ルールを作らなければいけない。そこで、2人でルールを作ります。この場合、法学関係の学生さんたちには分かると思いますが、この2人しかいない無人島における2人のルールは、「法律」と呼ぼうと「契約」と呼ぼうと同じです。

ところが、無人島に住んでいる人間が、2人が5人になり、10人になり、100人になり、1,000人になってくると、このルールが二つに分かれます。一つは、全員が常に守らなければいけない「法律」のようなルール。もう一つは、約束をした当事者だけが守ればいいもの。「契約」です。この二つが分かれてくるわけです。

一つ目の法律的なルールについては、秩序を維持するだけでいいというのであれば、一番簡単なのは「すべて王様の言う通りにする」。これが一番単純です。立法手続きも要りません。王様が「いい」と言えばいい。王様が「殺せ」と言えば死刑。これでも秩序は維持できます。ところが、普通は民主国家と言われる国はそうではない。法律ルールは、「民主的に国会の多数

決で決める」。それは「全員が守らなければいけない」というのが民主国家の法律ルールです。

それに対して、「法律ルールに反しない範囲」においては、人はすべて「自由」です。民主的に決めたルール以外のことについては自由。法律ルールに違反しなければ、思想・信条・良心——つまり「内心」も自由だし、「行動」の方も自由です。したがって当然、「契約」も自由です。

「自由」も「民主主義」も、両方とも「相対主義」という考え方でできています。相対主義というのは、「絶対的な正義は存在しない」ということであり、それは人間が自分で決めるんだ、ということです。「絶対に正しいこと」が存在するのであれば、そのときたまたま国会議員だった人の多数決で法律を決めてはいけないはずです。また、絶対に正しいことが存在するのであれば、思想・信条・良心の自由は認めてはいけないはずです。別の言い方をすると、このことは、「異質な人間が存在している」ということを前提にしているわけです。ばらばらな心を持ったばらばらな人間が存在しているから、自由や民主主義が必要になるのです。

2 同質性前提の「モラルとルールの混同」に陥っている日本人

ところが、日本人の多くは、それをまだ分かっていない。日本は伝統的に同一性が高かったので、異質な人間と共存するための態度とかスキルを、まだ日本人は身につけていない。これが非常に大きな問題で、「みんなが同じ心を持てるはずだ」と簡単に思ってしまう。実は、その「同じ心」とは、そう言っている本人の心に過ぎないのです。つまり、自分の心を前提として、「みんなが私と同じ心を持てるはずだ」、「和をもって貴し」とか言っている人が多いわけですね。

このために、何か問題が起これると、何でも人の「心」とか「意識」のせい

にする。これが日本人の問題で、「ルール違反の問題をモラルで解決しようとする」のが悪いクセです。その典型が、私の勤め先が金科玉条のごとく、馬鹿の一つ覚えで言っている「心の教育」というものです。今の子どもたちの行動に関する問題の大部分は、「子どもたちがしてはいけないことをしている」という「ルール違反」の問題です。それならば、「ルールを守れ」ということを徹底すればいいのに、「何々を大切にすることを養う」ということをやろうとしているから、なかなか問題が解決しないのです。

また、同じ原因のために、「モラルとルールの混同」ということが生じます。皆様方は既にお分かりでしょうが、「ルール」は「全員が常に守らなければならないもの」ですが、「モラル」は思想・信条・良心の自由の世界に属するものですから、各人の勝手なのです。

例えば、著作権の問題が多くなってきたので、平成14年度からの新しい学習指導要領では、中学・高校で著作権教育は必修化されました。そこで、国会で質問が出ました。「著作権教育はどうやっていくんだ」という質問です。初等中等教育局は、「学校教育において、情報モラル教育・情報倫理教育の一環として著作権を教える」という答弁案を作りました。これは著作権問題なので、著作権課長である私に協議が回ってくるのですが、私は、「ふざけるな。著作権はモラルではなくルールだ」と抗議しました。ところが、何でも「心の教育」と言っていればいいと思っている初等中等教育局は、モラルとルールの区別がつかない。

そこで私は、こう言ってやりました。「こういう、モラルとルールの混同というのは、アメリカでは起きない。なぜなら、アメリカにはいろいろな人々がいる。キリスト教徒もイスラム教徒もヒンドゥー教徒も仏教徒もいる。彼らが集まって、『ブタを食っていいか』とか『牛を食っていいか』などといったモラルについて話し合っても、結論は絶対に出ない。だから、『モラルは自由』とするしかない。日本国憲法にも『思想・信条・良心は自由』と

書いてある。でも、それでは社会が成り立たないから、モラルとは別にルールを作る。例えば、『アメリカでは車は右側』『アメリカでは赤信号では止まる』『アメリカでは人間は食べてはいけない』。これはルールだから、守れないやつはアメリカから出ていけということだ。思想・信条・良心の自由とは関係ない」。この区別がなかなか日本人はつかないわけです。

一方で、日本ではなぜか「個性化・多様化」というのがはやっています。個性化・多様化というのは、「心がバラバラになっていくこと」を意味しているはずです。これまでの常識は通用しなくなる。意図的にそういうことをやっているのに、一方で「心の教育」と言って心を統一しようとしているのは、私は全く理解できない。「心の教育」と「思想・信条・良心の自由」や「個性化・多様化」はどういう関係があるのか——ということを初等中等教育局に聞いても、全くお答えがないわけです。極めて疑問です。

子どもについては「心の教育」が常に叫ばれますが、これが大人が対象になると「意識改革」という言い方に変わります。何かの問題を解決しようとするときに、手段として「意識改革で」と言うのも、思想・信条・良心の自由に反し、また、個性化・多様化に逆行しています。

学習指導要領には「国旗を揚げろ」と書いてあります。「国旗を揚げる」というのは、皆様方には分かると思いますが、ここにある国旗をここに揚げるということで、こういうことを「事実行為」と言いますね。学習指導要領のどこを見ても「国旗を敬え」とは書いていない。単なる事実行為です。この事実行為の義務化をもって、「内心の自由を損なう」と言って心配している人がたくさんいます。ならば、子どもの内心に直接手を突っ込むものである「心の教育」や「意識改革」という発想について、なぜ文句を言わないのか。なぜ憲法違反と言わないのか。私には誠に疑問です。

このあいだ、アメリカ人に言われました。「日本人って、やっぱりスゴイよねえ。だって『個性化・多様化』まで『一律』にやってるもんねえ」。こ

の矛盾に気付いている人は、日本には殆どいないのです。

そうした欠陥を持つ日本人の多くは、自分と違う考えを持った人に会うと、まず「驚き」を感じます。「なぜこの人は私と同じこの考えを共有できないのだろう」と驚いてしまう。その次に、考えを異にする人間と合意形成をしていくスキルを、日本では学校で教えていないので、どうしていいか分からずに「戸惑い」を感じます。フランスやアメリカでは、そうした建設的コミュニケーションのためのスキルを教えています。これはディベートではないのです。ディベートというのは、訴訟などの戦争状態において、相手を言い負かすための技術です。そうではなくて、合意形成をしていくこと、つまり、お互いの共通部分を見だし、それをできるだけ拡大して合意を形成していく、という建設的コミュニケーションのスキルが必要なのです。それを、「思いやり」とか「和の精神」などと言ってごまかしているのが問題で、ごまかしきれなくなるといきなりディベート教育だというのが、もっと問題です。そうしたスキルを養っていないために「戸惑う」わけですが、それが最後には「怒り」になってしまうのです。これが、日本でよく起こることです。

つまり、「ルールを作って守る」「ルールに違しなければ自由」ということが、日本ではなかなか通らない。「超ルールの正義」を振りかざす人が非常に多いのです。例えば、小泉総理のように、ルール違反をした人を制裁しようとする、「アメリカ的」と言われるのです。ルールを守るのにアメリカ的も日本的ありません。ルールどおりにやろうとすると、日本ではさらに、「ひどいじゃないか」「冷たい」「ヒットラーだ」などと言われるのです。同じように、ルールの範囲内で自由に行動している人が、「おかしい」と批判されます。その典型は、企業に対する「儲けすぎ」という批判です。「金があれば何をやってもいいのか？」などと言う人がいますが、ルールに違しなければ、金があれば何をやってもいいのです。逆に、ルール違反に甘いという現象も日本では広く見られます。その典型は、本来ルール違反のテロ

である「忠臣蔵」の人気でしょう。また、ルール違反をしていた企業よりも内部告発者の方が「裏切り者」のように見られるのも同じです。こうしたことは、いじめ体質や談合体質と同根のものなのですが、多くの人はそのことに気づいていません。

3 今こそ必要な「フラテルニテ」の精神

著作権の契約の場合も、同じ原因から暴論が飛び交います。例えば、権利者が言う暴論はこうです。利用者側にとっては、利用許諾契約をするよりも著作権ごと買い取ってしまうほうが有利です。だから、「著作権ごと売ってくれ」ということを、利用者側が契約内容としてオファーすることがあります。そうすると、権利者側が怒ってしまうのですね。「国際人権規約にも書いてある人権の一種である著作権を、譲渡せよとは何事か！」などと言って、怒ってしまうのです。本来は、ただ断ればいいだけですね。それなのに、自分の倫理観を絶対視して「そういうオファーをしたことがケシカラン」と言って怒ってしまうのが、権利者側の暴論です。

逆に、利用者側の暴論は、例えば、「私が、適正な利用料として10万円出すからコピーさせてくれと言っているのに、権利者側が許諾しないのはおかしい。しかも、世の中のためになることに使おうとしているのに」というものです。「私が払いたい家賃でアパートを借りられないのはおかしい」と言う人は1人もいないのに、著作権の話になるとなぜかそういうことを言う人が多い。

こういうことが頻繁に起こっており、要するに相手の「自由」を認めない。ルールも認めない。つまり、自由と民主主義が分かっていない人が多いのです。そのような、憲法を無視した「超ルールの正義」を振りかざす人にとって、日本では「護憲」なんて言っている——というのが、日本の現状です。

こうした同質性・画一性を前提とした体質を乗り越え、なあなあ体質を乗

り越えようとするならば、日本人は、自由と民主主義の考え方をちゃんと理解して、対立の存在を前提とし、自分の考えを相対化して合意形成をしていく——ということを学ばなくてはいけないわけです。

意見を異にする人が共存しているために対立があり、それでも一緒にやっていけるために必要な態度のことを、フランス語で「フラテルニテ」と言います。ご存じですか。「リベルテ・エガリテ・フラテルニテ」のフラテルニテです。分かりましたか？ 自由・平等・博愛の博愛です。しかし、この「博愛」というのは、実は誤訳なのです。私はびっくりしたのですが、最初にフランスに住んでいた時に、大統領が国民に語りかけるときに「リベルテ・エガリテ・フラテルニテ」とは言わないのです。フラテルニテは難しい単語なので、リベルテ・エガリテ・「レスペ・オ・ゾートル」と言い換えるのです。「博愛」というのは、実は「レスペ・オ・ゾートル」だったと知って、私は目からうろこが落ちました。

「レスペ・オ・ゾートル」というのは、英語に置き換えると「レスペクト・フォー・アザーズ」、つまり「他者の尊重」という意味なのです。要するに、仲良くしなくてもよく、憎しみ合っていても構わないのです。しかし、意見を異にする相手をいきなり殴ったり悪と決め付けたりせず、相互に尊重し合い、冷静に話し合って、多数決で法律ルールを作り、契約をちゃんと行い、それらを守る——というのがフラテルニテなのです。ところが、日本に来るとこれが「博愛」、すなわち「仲良くすること」になってしまう。これが日本人が乗り越えなくてはならない大問題です。

4 「1億総クリエイター、1億総ユーザー」の時代：「全員不満」が「普通の状態」で民主主義を使いこなせるか？

著作権に関係するもうちょっと具体的な話に入りますと、「民主主義」と深く関係するのは、先程申し上げたように「法律ルール」の話です。なぜ著

著作権が民主主義の学校になると私が思っているかということ、まず第一の要素は、突然、「すべての人々」にかかわるようになったということです。お手元の資料の「戦略5分野」の前のページに戻っていただくと、「クリエイターとユーザーの爆発的拡大」という紙がありますけれども、ここに示したように、かつては「一部業界の一部のプロ」だけに関わっていた著作権というものは、「創作手段・利用手段の爆発的普及」によって、突然に「すべての人々」に関わるようになりました。

かつては、経済的に意味のあるコンテンツを作っていたのは、一部業界の一部のプロでした。それを使っているのも一部業界の一部のプロでした。使うためには印刷機とか放送設備など、大抵道具が要ります。今の著作権法ができた昭和45年には、そういうものは町中になかった。私はあちこちの大学で授業をやっておりますが、このあいだ某大学の授業で、「君たち、昭和45年にはコンビニにコピー機はなかったんだよ。ってゆうか、コンビニがなかったんだよ」と言ったら、学生たちがみんな驚いて、「じゃあ、中学生はどこに座っていたんですか」と質問した人もいましたが、そういう時代でした。

ところが今や、子どもから高齢者まで、コピー機も持っていれば、デジカメも持っていれば、インターネットも使っている。つまり、一部業界の一部のプロだけでなく、「1億総クリエイタ、1億総ユーザー」という時代になっているわけです。そうした時代が、突然に来了。これが、いま起こっていることの本质です。コンピュータやインターネットは、現象面の一部にすぎません。「すべての人々」に関わるようになった。だから「民主主義」の問題になったのです。

第二の要素は、もっと大きいのですが、必ず「対立」があるということです。多くの法律について、特許法もそうかもしれませんが、今の法律を「良い」と言っている人と、「良くない」と言っている人がいます。ところが、著作権法だけは違います。著作権法だけは、1億3千万人全員が「今の著作

権法は良くない」と言っており、これが「普通の状態」なのです。これが著作権法の宿命です。なぜかという、先程申し上げたように、人間の欲求には限りがないからです。利用者側は、著作権法を全廃して、「何でも勝手にコピーできる」という状況になるまでは、完全には満足しません。逆に権利者側は、著作権法が改正されて権利が強くなり、印税が2倍になれば4倍欲しい、4倍になれば8倍欲しい。そういうものでしょう？ 両方の欲望が完全にぶつかるわけです。

これはお金だけの問題ではありません。コンテンツについては、作っている人も使っている人も、多かれ少なかれ社会に貢献しています。そうすると、「俺がこれだけ社会に貢献しているのだから、もっと優遇されてしかるべきだ」と、両方が思っているのです。この優遇というのが、利用者にとっては「もっとコピーできること」であり、権利者にとっては「もっとコピーされないこと」になるわけです。ですから、「全員が不満だ、というのが普通の状態」なのです。

これが、福祉や環境と違うところです。福祉とか環境は、大体全員が同じ方向を向いている。より良い福祉を、という点についてはみんなが一致しています。ところが、著作権については、より強い権利か、より弱い権利か。ここで既に、完全にぶつかってしまうのです。そこで、これを乗り越えて法律ルールを作らなければならないわけです。ところが、日本人は自分の立場の相対化ができていないので、「自分が不満だ」ということを、別の言い方で言います。「不公正だ」などと言うのです。もっとすごいのは「私は、弱者だ」という言い方です。

例えば、利害が対立する俳優さんたちの団体と放送局の団体は、両方とも、お互いに「私たちが弱者だ」と言い張っています。これは実は、「私たちは不満だ」と言っているだけなのです。お互いに「こっちが弱者だ。相手が悪い」と言っているうちは、建設的なコミュニケーションなどできません。

ですから私は、著作権の仕事を2回、合せて7年もやってきて、私の役人生活のうち約4分の1は、著作権の仕事をしてきました。でも、この仕事は嫌いです。今日は頼まれたから来ましたけれども、本当はもう関わり合いになりたくない分野です。文科省のメインである教育の仕事は、まだいいのです。国旗を揚げようという人もいれば、下げようという人もいますが、国旗を揚げようという人も下げようという人も、自分の利益のために言っているのではなく、そのほうが日本が良くなる、そのほうが日本の子供たちが良くなると思って言っているのです。

ところが、著作権の世界に関わる人々は、みんな「自分の利益」のことに言わない。しかももっと悪いことに、「自分の利益」のことを「文化」とか「公益」と呼ぶのです。さらに良くないのは、お互いに話し合わないで、「役人がやってくれ」と言うのです。著作権課長になると、みんな「岡本さんはどっちの味方ですか」と聞いてくる。役人に対して敵とか味方という用語を使うのは著作権業界だけでしょう。私の答えはいつも決まっており、「アホぬかせ。憲法よめ。全体の奉仕者だ」ということを、いつもごく丁寧に言っておりました。こういう状況を作ってしまった責任の半分は、日本の役人にあります。日本の役人が、しなくていいところに手を突っ込んできたからです。だから国民が、何でも役人がやってくれ、自分たちで話し合わないで、役人が解決してくれ、と言うようになってしまった。あとの半分の責任は水戸黄門にある——と、このあいだ茨城県で言ってしまって失敗しましたけれども、水戸黄門というのは、本当にあんなに非民主的な番組はないです。悪代官をやっつけるのは人民ではなくて、権力者たる黄門様なのですから。「支持政党は共産党ですが、水戸黄門は好きです」ってあり得ないですよ。ところが、日本にはそういう人が多いのです。

でも、水戸黄門はいいのです、なぜかという、あの悪代官は、放送時間の最初の20分間を使って、賄賂は取る、人は殺す、女は犯す、という

「だれが見ても悪」という人にしてあるからです。ところが、実社会では善と悪は相対的です。特に著作権の世界では、権利者側から見れば利用者が悪、利用者側から見れば権利者が悪です。それを前提として合意形成をしていかなければならないのですが、水戸黄門が助けてくれるのが好き、という安易な気持ちが、お上への依存体質を温存させています。

映画などをよく見ると分かりますが、アメリカン・ヒーローというのは、民衆から出てきて、リーダーになって頑張るのですね。ところが、時代劇に代表されるジャパニーズ・ヒーローというのは、権力者が民衆の視線に降りてきてくれ、最後は権力を使って民衆を救ってくれるのです。水戸黄門、大岡越前、暴れん坊将軍、遠山の金さん、浅見光彦、みんな権力者がバックにいます。日本人は、この「弱者の味方の権力者」が大好きなのですね。これが私に言わせれば、日本に民主主義が定着していない理由だと思っています。

例えば、図書館と出版界は、お互いに相手は敵だと言っております。すると、日本では学者などが集まってきて、「まあまあ、そう相手を敵視しないで」。こういうことを言うからいけないのです。敵なのです。敵なのだけでも、どうやって一緒にやっていくかを考えなくてはいけない。これがフラテルニテの精神です。そこをごまかしてはいけない。

お上頼みの状況を打破する方法は一つしかありません。水戸黄門を殺す。これしかないです。ですから、私はずっと「文部省はいったん廃止すべきだ」と言ってきました。これは文部省の役人のためにも言っていたのです。文句ばかり言われてかわいそうだからです。首相も「小さな政府」と言っており、今日も国会で言っていました。小さな政府、日本を民主国家にするために、どんどん役所は廃止しましょうというふうに私は思っているわけです。

ということは、著作権とは本質的に何の問題かと言うと、政治の問題だということです。1億人対1億人の利害調整をするのは役人ではありません。

政治です。仮に役人がやると言ってもやらせてはいけません。文化庁の人間の中にも、業界間利害調整の好きな人がまだ生き残っておりますけれども、例えば昭和45年に日本は著作隣接権というのを作りました。そこで初めて、レコードを放送局が使った場合の法律上のルールを作りました。この時に文化庁の役人が調整した相手は5者しかいない。JASRAC、芸団協、レコード協会、民法連、NHK。この5者がOKと言えばOKだったのです。

こういう業界間利害調整は、日本の役人に任せてください。得意です。ところが、1億人のクリエイターと1億人のユーザーの利害対立の調整なんか、役人にはできません。それをやろうとして大失敗したのが、去年の輸入権の法改正です。あれで大混乱を起こしてしまった。できないことをやろうとしたからです。では、政治はやってくれるのかというと、なかなかやってくれません。アメリカはどうなっているかというと、アメリカは全部議員立法です。ですから、日本で言うと、自民党と経団連が法律を作っていくのです。だから、役人をつぶすのはけっこうですけども、「それなら自民党と経団連がやってくれ」と私は言いたいわけです。

ところが日本の政治家は、先程申し上げたように、和の精神で多数決をしない。これが日本の政治の一番悪いところです。お金の問題ではない。多数決をしないということです。政治主導をするためには、政治意思が決定されなければいけない。ところが多数決をしないのです。このあいだの郵政民営化で分かるように、「違う意見があって当たり前、許して」みたいなことを言っているわけです。ですから、例えば「野党が欠席すると審議が止まる」というのは、外国人はだれも信用しません。「欠席しているのだから、権利放棄なのだから、採決すればいいではないか」と言います。そこで採決をしない、多数決を採らないのです。与野党の政治家というのは、対立しているように見えても実は「同業者」であり、さらに日本人である以上、先ほど申し上げた「なあなあ体質」の中にいる——ということを知るべきです。

5 養成すべき人材とは？

著作権に関して、どういう人材育成が必要かですが、二つあります。一つは全国民。国民全体が著作権の問題を自分の問題として考え、新しいルールを提案できなければなりません。「一部業界の一部のプロ」だけでなく、「すべての人々」にかかわるようになった著作権は、福祉、年金、環境、税金、医療、教育などと同様に、すべての人々が関心を持つべき課題になっているのです。

しかし今、必修化された学校の著作権教育でやっていることは、ほとんど現行ルールを教えているだけです。そんなことをしても意味がない。子どもたちに、「これは君たちが作るルールだ。今の著作権法は時代遅れだ」と言うべきです。法律というものは、作ったり改正したりするのに時間がかかりますから、すべての法律は必然的に時代遅れです。

公貸権を新設するかどうか、という問題をご存知でしょうか？ お手元の資料のどこか後ろのほうに書いてありますから、あとでご覧ください。図書館の貸し出しによって減少する本の売上を補償するための報酬請求権が、公貸権です。この新しい権利を作るべきか作らざるべきか、大人が議論しても全然結論が出ない。高校の授業で、私はこれを必ず言うのです。「これは大人が20年議論をしても結論が出ない。君たちどう思う？」そうすると、おもしろい意見やアイデアがたくさん出るのです。大人の議論は、「金をよこせ」「出したくない」——以上、終わりです。子どもたちの方が、アイデアをたくさん出します。

人材育成の対象の二つ目は、政治家です。例えば松下政経塾は、いったい何をやっているのか、と私は思っております。松下政経塾はちゃんと自由と民主主義、多数決とルールを教えてほしいと思います。政治家が自分の意見をちゃんと持ち、それをはっきり言って、政党の中でも国会の中でも、多数

決で行動できる、というふうにしなければ、日本は民主国家になれません。著作権についても、アメリカは全部議員立法ですので、例えば、ハリウッド派の国会議員（映画会社の権利を強化したい）と、シリコンバレー派の国会議員（コンテンツをどんどん流して使わせたい）——この両者が院内でガンガン議論をして、多数決で法律を作っていくのです。こうならないと駄目だということを申し上げておきたいと思います。

6 日本の欠点である契約・ビジネス：自由を使いこなせるか？

「自由と民主主義」のうち「民主主義」は、「法律ルール」づくりと深く関係しますが、「自由」の方は、法律ルールの範囲内で自由である「契約・ビジネス」と深く関係します。実は、日本で著作権問題と言われるものの大部分は、法律問題ではなく、契約ビジネスの問題です。つまり、当人同士がちゃんと最初から契約していれば防げた問題であり、契約の不備が不当に法律のせいになされている——というのが、日本の著作権問題のかかなりの部分を占めております。

これは本当にあったことですが、例えばこういうことがありました。ある小説家が、エッセーを10本ぐらい書きました。これをある出版社に、「君の所とは色々付き合いもあるから、これ、どう使ってもいいよ」と言って渡しました。そうしたらこの出版社は、そのエッセー集を、ネットで配信したのです。その小説家は、「どう使ってもいいとは言ったけれども、君の所は本屋でしょ？ 単行本でもいいし、雑誌の連載でもいいし、文庫本でもいいという意味で言ったのであって、ネットで配信していいと言った覚えはない」と言って怒りました。すると、その出版社も怒ってしまいました。「だって、先生、どう使ってもいいと言ったじゃないですか。いまどき出版社だった、ネットぐらい使いますよ」と言ったのです。

この2人が単にモメていれば、他人にとっては笑い話なのですが、私の所にやってきて、「何とかしてくれ」と言うのです。何ともなりません。言うに事欠いて、「小説家が口頭で出版社に対して『どう使ってもいい』と言った場合、この『どう使ってもいい』という言葉の法的な意味について、政府の統一見解を示せ」と言うのです。「アホ拔かせ」という意味のことを丁寧に申し上げていたら、最後は「だいたい法律が悪い！」という捨て台詞を残して帰って行きました。ほとんどがこういう問題です。

例えばよく言うでしょう。著作権の問題で、過去の放送番組が使いにくい。NHKのアーカイブスには、私の受信料も使って作った放送番組が60万本入っていますが、そのうちすぐ再利用ができるのは、著作権で引っ掛かるからわずかに数千本です。でも、アメリカも基本的に同じ法律ルールでやっているのです。では、なぜアメリカでは「奥さまは魔女」を今でも再放送できているのでしょうか。答えは簡単で、最初から「再放送していい」という契約をしているからです。

アメリカでは、最初から「再放送をしますよ」という契約をして放送番組を作っている。日本では1回とか2回の放送という契約しかしていない。だから放送できない。当たり前ですよ。以上、終わりです。ところが、「法改正して再放送を自由にしろ」などと言っているアホな人が（放送局の関係者などの間に）いるのです。「アパートを2年間借りる」と契約をしておきながら、「3年目も住めないのはおかしい、法改正をしろ」と言っているのと同じです。さらにこれがアホなのは、再放送を自由にしたら、A局の番組をB局が再放送できるようになってしまい、結局は自分たちが困るからです。こういうことが日本ではたくさん起きているわけで、よく外国人からからかわれます。例えば、「日本では、著者が本を出すときに出版社と契約書を交わすことは少ない」とか、「日本では俳優がテレビに出演するときに放送局と契約書を交わすことは少ない」などということは、ビジネスの前近代性と

して、外国人の嘲笑の的になっています。

私自身、著作権課長の時に、俳優がテレビに出るときの契約について、香港とフィリピンに調査に行きました。著作権課長が香港に行ったら、向こうはビビります。「また海賊版で文句言いに来たな」と思いますよ。そこで、「違うのです。日本が遅れているのです。勉強をしに来たのです、教えてください」と言ってもなかなか信じません。「日本ほどの先進国がそういうシステムがないはずがない」と言うのです。やっと分かってもらったら、こう言われてしまいました。「やはり日本人は、自分たちだけが分かるなああの世界で商売をしているのね。僕たちは入っていけないよね」と。

そうしたシステムが一番進んでいるのは、アメリカです。これは、アメリカ人が賢いからではありません。アメリカは、国内に国際社会があるからです。イスラム教徒もヒンドゥー教徒もキリスト教徒もいます。そういう連中に対して「君、こんなこと契約書に書かなくても常識だろう？」と言っても通用しません。だから、はっきりものを言って契約書を書き、それを守るしかないのです。交渉をちゃんとしないといけません。交渉は誠実にやらないといけませんが、「誠実に」は英語で何と言いますか。「シンシア」と言いますよね。「シンシア」というのは、辞書を引くと「誠実に」と書いてありますが、これも誤訳です。「シンシアの同義語は何ですか？」とアメリカ人に聞いてみてください。10人が10人、「オネスト」と即答します。「シンシア」というのは「オネスト」の同意語なのです。だから誠実な交渉態度とは、はっきりものを言うことなのです。「あなたの意見には全く賛成できない」ということをはっきり言うのが誠実さなのです。最初に本当のことを言っておかないと、同じ点と違う点が明確にならない。するとあとで契約交渉が困るわけです。

日本でこういう契約を一番ちゃんとやっているのは、だれに有利な契約内容になっているかは別として、アニメ業界です。なぜかという、アニメ業

界は外国で勝負をしているからです。日本のアニメは世界中でやっていますよね。ポケモンを世界に広めた小学館の久保さんと言う人が言っていました。「アメリカでは契約交渉に弁護士を連れていかないと不誠実と言われるが、日本では弁護士を連れていくと不誠実と言われる」。これが、日本の問題を象徴しております。

7 契約システム・ビジネスモデルを開発する必要

先程の図を見ていただくと、昔は一部業界の一部のプロがコンテンツを作り、一部業界の一部のプロがそれを使っていました。ところで、日本で「一部業界の一部のプロ」同士が契約をしたらどうなります？ 常識と慣行と口約束ともたれ合いと人間関係でやるでしょう？ 契約書なんか作りません。これが1億人対1億人の契約に対応できていない。これが今、最大の問題です。ですから、これを何とかしないといけません。

一部の人は「契約書が要る」ということに気付きました。そこで何をやっているかということ、アパートに例えると、すべての大家とすべての店子が、一回一回契約するごとに、第1条、第2条と契約書を書いているのです。できるわけがないでしょう。これが今、過渡期の問題なのです。だれかが早く、スタンダードな契約書を作ってあげないといけません。これが今、日本の一番大きな問題です。

皆様方の中でアパート、下宿、賃貸マンションに入っている人がいると思いますけれども、これに関する基本法規は何ですか、法学部の学生さん方。借地借家法というのがありますよね。では、借地借家法を読んでからアパートに入った人はいますか？。1人。さすが法学部ですね。でも、普通は読まないですよね。なぜ読まなくていいのでしょうか。不動産屋に行けばスタンダードな契約書があるからです。

実は、一番すごい契約システムは、生命保険です。生命保険の基本法規な

んて、私は知りません。生命保険ナントカ法があるのですかね。あるかないかも知らない。生命保険の約款も普通読みません。こんな分厚い本ですから読まないですね。何千万円という契約をするのに、法律も読んでいないし契約書も読んでいない、法律の存在すら知らない。それは、素人でも使えるシステムがあるからです。私はそういうものを、「契約インターフェース」呼んでいます。何と何をインターフェースするのかと言うと、素人には分からない法律とか正規の契約書の世界と、誰でも分かる世界とを、図などを使ってインターフェイスするのです。生命保険の場合、法律も契約書も読まずに、どうやって契約内容が分かるのかという、セールスの人が持ってくる図を見ているのです。それでもって契約内容を確認しているわけです。

ここに専門家の出番がたくさんあります。更に、ここに人材養成の大きな分野が広がっているわけです。ところが日本では難しいです。なぜかという、法律ルールと同じ問題が契約にもあります。日本人が異質なものを認めないから、多様性を理解していないからです。契約の世界も法律と同じように、「全員不満が当たり前」です。

例えば、「今夜、一緒に飲みに行こうぜ」というときに契約書を交わす人は、さすがに法学部の学生さんでもないでしょう。なぜかという、全員が同じ方向を向いているからです。同じ方向を向いているときには契約書を交わす必要はありません。ところが、アパートの大家と店子になると、利害が対立するから契約が必要になります。大家は家賃を上げたい、言ったらすぐ出ていってもらえるようにしたい。居住者のほうは家賃を下げたい、いつまでもいられるようにしたい。だから、利害が対立するから契約書を交わすのです。

ですから、極端に言えば、世の中に存在するあらゆる契約について、両契約当事者は常に不満なのです。契約というのも「全員が不満で当たり前」というものなのです。ところが、法律ルールの場合と同じように、自分の立場

を相対化できない日本人の多くは、このことを理解してません。少なくとも著作権の世界では、例えば俳優と放送局の間もそうですが、「この契約は不公正だ」とか、「弱者である私は、不当な契約を押し付けられた」などと言うのです。人身売買のような法律ルール違反ではなく、法律ルールの範囲内の契約で、しかも、自分で選択・判断してサインしているのに、「不公正な契約だ」などと言う人が少なくありません。自由を自らの責任で使いこなせていないという典型例であり、「イヤならサインするな」ということでしょう。ですから、この契約システム作りという仕事も、日本ではなかなか大変です。

この場合、この分野についての人材育成の対象はだれかということ、まず第一は、同じように国民全体です。「自由を使いこなす」ということを教えないといけない。これも、学校の著作権教育ではなかなかやっています。私は授業でよくやりますけれども、「Aくんが撮った写真をBくんが『君の写真を僕のホームページで使いたいんだ』と言って、Aくんが『いいよ』と言ったら、これも契約なんだよ。別に契約書を交わす必要はない。だけど、Aくんは、いったい自分は何を了解してしまったのか、硬く言えば、どういう権利があって義務があるのか。Bくんはどういう約束をしているのか。どういう権利があってどういう義務があるのか。それについて、お互い共通の理解を持っているのか。それをちゃんと確認しないとエライことになるよ」というようなことを、いつも高校などの授業ではやっております。

自分は何を約束しているのか。権利者側であろうと利用者側であろうと、自由を使いこなす教育をしないといけません。これは極めて、消費者教育などに近い話です。こういうところにだんだん著作権教育も近付いているわけです。

二つ目の対象は、いわゆる専門家です。この専門家というのは何かというと、こういうビジネスや契約などについて、普通の人を助けてあげる人、そ

ういう専門家が必要です。具体的には、いろいろな場面があります。例えば、個別の契約をするときに仲立ちをしてあげる人。それから、さきほど申し上げた不動産用システムとか生命保険のシステムのような、汎用性のあるシステムを作ってあげる人。こういう人材が必要なのです。

時間がもう30分を過ぎましたので、そろそろ終わりにしますが、今申し上げた、人を助ける専門家とは何かという問題があるのです。更にそれをだれが養成するのかという問題もあります。知財戦略大綱を作っている時、実は「知財」の意味が変わったのです。例えば、今日のこのシンポジウム、このタイトルを見ても、私は実はよく分からない。なぜかという、「21世紀の知的財産権」と書いてありますね。知的財産権です。ところが、「知財人材教育を考える」とも書いています。この「知財」は何ですか。「知的財産」ですか、それとも「知的財産権」ですか。

この点が、実は知的財産戦略大綱を作っている途中で変わったのです。最初は「知的財産権戦略大綱」という趣旨だったのです。ところが、だんだん話が広がっていきました。私は途中で気が付きました。「ちょっと話が広がって、これはもう知的財産権じゃないよね」と言って、当時、戦略大綱を書くために内閣府に出向していた経産省の室長に聞きました。彼も気が付いて、「そういえばそうだね。じゃあ、ちょっと主査（東大の中山先生）に相談してみる」と言ったのです。そうしたら中山先生も「なるほどね、これは広がっているね。じゃあ、広げよう」と、そこで決まったのです。それで、知的財産権戦略大綱だったものが、知的財産戦略大綱になったのです。

そうすると、もうそこから先は、人材育成というのは「ロースクール」の問題ではないのではないか。むしろ「ビジネススクール」の問題になるのではないか、ということがだんだん気になってくるわけですが、もう時間が来ましたので、このことについては後程パネルのときにまた申し上げようと思います。ご清聴、どうもありがとうございました。